

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】	極東貿易株式会社
【英訳名】	Kyokuto Boeki Kaisha, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣 阪 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	03(3244)3595
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 栄
【縦覧に供する場所】	極東貿易株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島3丁目2番4号) 極東貿易株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南1丁目16番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	20,848	16,839	41,828
経常利益(百万円)	226	121	726
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	144	219	494
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	435	622	67
純資産額(百万円)	11,003	10,775	11,506
総資産額(百万円)	28,273	25,703	26,822
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	5.41	8.21	18.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	38.9	41.9	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	421	305	6
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	401	436	489
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6	154	161
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,899	2,841	2,205

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.49	2.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 第91期第2四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(極東貿易株式会社)、子会社8社及び関連会社8社で構成され、基幹産業部門、電子・制御システム部門、産業素材部門の3部門に係る事業を主に行っており、その商品は多岐にわたっております。当第2四半期連結累計期間における各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<基幹産業関連部門>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<電子・制御システム関連部門>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<産業素材関連部門>

主な事業内容の変更はありません。

なお、国内において高機能ステンレススチールベルトなどの製造、販売を行っておりますKBKスチールプロダクツ株式会社は、重要性が増したことにより、平成23年4月1日から連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、震災の影響を強く受けた第1四半期に比べ、寸断されたサプライチェーンの復旧が、震災直後の予測を上回るペースで進んだことを主因とし、着実に持ち直してきました。その中でも復興需要により設備投資が増加し、省エネ家電や地デジ対応テレビの需要等消費も旺盛であり、企業収益、個人消費双方で持ち直しに転じたことを実感できました。しかしながら、一連の債務問題とそれに伴う金融市場の激震を背景にした欧米経済は、急速に減速感を強め、急速に進んだ円高も、今後のわが国の輸出抑制要因になることが憂慮され、また、地デジ・節電特需の反動・剥落が今後の消費を下押さえすることが危惧されるなど、景況全般に多くのリスクと不透明感を内包していると言えます。

このような経済環境のもとで、当グループは、国難とも言うべき震災とそれに伴う原発への対応に対し、可能な限りの協力をすることが、当グループに求められる社会的責任と位置づけ、グループを挙げて協力体制をとってまいりました。また、同時に、本年は当グループの中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目に当たり、安定的な収益基盤の構築と、将来に向けた成長戦略の礎の整備を目指すことを最重要課題と位置づけ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、鉄鋼関連機器の大型案件の納入があった前年に比して、総じて低調な推移となることが見込まれておりましたが、原発問題に起因する火力発電所の稼働再開並びに出力増強への対応から、制御システムの販売が好調な推移となりました。逆に、震災の影響から重電関連機器の一部の納期が延期されたことおよび、当初のサプライチェーン寸断の影響により、自動車用コーティング材の出荷が減少することになりました。このため、売上高は前年同期と比べ40億8百万円減少し168億39百万円となりました。

損益面におきましては、制御システムが好調を維持し、加えて新たな連結子会社2社が収益に貢献いたしましたものの、重電関連、鉄鋼関連、並びに資源開発機器が震災の影響および大型案件の端境期に当たり伸び悩みました。その結果、売上総利益は前年同期と比べ1億54百万円減少の21億84百万円となりました。そして、営業利益は前年同期と比べ1億49百万円減少し25百万円の損失となりました。これに伴い経常利益も前年同期と比べ1億5百万円減少し1億21百万円となりました。四半期純利益は、主に投資有価証券評価損失及び海外子会社の訴訟費用を計上したことにより、前年同期と比べ3億64百万円減少し2億19百万円の損失となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 基幹産業関連部門

重電関連設備は、震災の影響から予定されていた納期に遅延が発生することとなりました。鉄鋼関連設備は、大型案件の納入があった前年に比べ大きく落ち込む結果となりました。また、資源開発機器は案件の端境期に重なり低調な推移を余儀なくされました。この結果、売上高は48億30百万円に留まり、セグメント利益は2億44百万円の損失となりました。

#### 電子・制御システム関連部門

電子関連機器は、震災の影響により予定外の商材の売上が発生し、加えて前年度に実施した収益改善施策が奏功しております。航空電子機器関連は、ここ数年に亘る低迷からようやく改善の曙光が見られる状況になっております。また、制御システム関連は、原発問題への対応から火力発電所関連の増強対応に参画し、期初から多忙感を継続しております。この結果、売上高は51億80百万円となり、セグメント利益は71百万円となりました。

#### 産業素材関連部門

樹脂・塗料関連事業は、中国向け自動車および家電向けコーティング材の輸出が低調に推移しております。複合材料事業、食品関連事業も好調を維持しつつも、多少スローダウンする傾向にあります。この結果、売上高は68億28百万円となり、セグメント利益は1億46百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末に比べ57百万円減少しました。これは、長期借入れによる収入の減少などによるもので、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は28億41百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億16百万円減少し、3億5百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ8億38百万円増加し、4億36百万円の収入となりました。これは、投資有価証券の売却による収入の増加などによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億60百万円減少し、1億54百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、震災からの復旧に対し、世界経済の先行き不透明感が重石になることが懸念されます。期初に顕在化した震災後の急激な落ち込みからのリバウンド局面が終息していく中、欧米経済の減速と急激な円高、また電力制約問題の拡大、加えて復興対策の遅延という懸念材料が多いことに留意する必要があるとあり、年後半に向かい予断を許さない局面が続くものと思われま。

当グループは、今年度を中期経営計画「KBK Approach to the future」の2年目として、目標達成に向け極めて重要な年度と考えております。言い換えれば、ここ数年に亘り行ってきた各経営改善施策が奏功し、ようやく当グループが前連結会計年度に収益体質に転換できたことを受け、グループとして更なる飛躍を遂げるため、磐石な経営基盤を構築し、安定成長につなげる助走路であると認識し、グループを挙げて既存事業の深耕と新規事業の開拓、そして新規事業分野の取り込みに努めております。当グループは、震災からの復興と原発問題への対応に関し、可能な限り協力をすることが、企業が求められる社会的責任であると認識し、全グループ社員の総意として本問題への協力を第一義と考え、取り組んでまいり所存です。

併せて、当グループは法の遵守と企業倫理に基づいた行動を全社員が取れるようコンプライアンス体制の徹底を引き続き図ってまいります。内部統制システムにつきましても、更なる拡充に努め、リスクマネジメントの強化を図ることにより、企業の社会的責任を全うできるようグループの結束に取り組んでまいります。

#### (4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

大震災とそれに伴う原発事故という未曾有の混乱の中、わが国経済は初期の落ち込みから着実に回復しつつあると言えます。毀損したサプライチェーンの復旧や、復興需要による投資等が大きく寄与したことも事実です。しかしながら、欧米経済の減速と円高の急進がわが国経済への暗雲となりつつあり、それに起因する輸出の鈍化や企業収益の落ち込み、また節電特需の反動による個人消費の回復ペースの鈍化や、電力制約問題、そして復旧対応の遅延などのリスク要因により、今後のわが国経済への影響が憂慮されると思われます。

そうした外部環境が当グループへ与える影響としては、震災の影響により電子関連機器、重電関連機器の納入時期が再度遅延する可能性があり、また輸出の動向如何によっては、中国向け自動車および家電用コーティング材の出荷への影響が危惧されます。逆に、火力発電所の再稼働並びに出力増強に伴い、制御システム関連の受注が引き続き増えることも考えられ、様々な変動要因が想定されます。また、タイで発生している水害による、各製造業の生産停止により、今後如何なる影響が発生するか注視する必要があります。

本年1月に、当グループの一員となった企業を連結対象といたしました。同様に本年11月より新たな連結対象会社が加わることであります。このように、停滞している経済環境の中、当グループ内でも既存事業の深耕と新規事業の開拓に、これまで以上に注力してまいりますが、同時にM&A等による手法を活用することにより、新たな事業分野の取り込みを展開していく所存です。加えて、当グループとして、従来の米国、欧州を中心としたグローバル展開から、中国、インド、ブラジル等々の新興経済諸国へと軸足を移しつつ積極的に展開してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億18百万円減少し、257億3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少し、149億28百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億31百万円減少し、107億75百万円となりました。

当グループの当第2四半期連結累計期間の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少などにより3億5百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の売却による収入などにより4億36百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の償還による支出などにより1億54百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し、28億41百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当グループは、ここ数年に亘り行ってきた各経営改善施策が奏功し、ようやく前連結会計年度に収益体質への転換が叶いました。そうした流れの中、確固たるコンプライアンス体制のもと、磐石な経営基盤を構築し、安定的な成長路線への展開を推進いたします。

当グループは、既存事業の深耕、新規事業の開拓、そして新規事業分野の取り込みを縦系に、当グループ国内外のネットワークとステークホルダーと築き上げた信頼関係と事業経験を横系に、積極的に今後の事業展開を行ってまいります。当グループが目指していくものは、「エンジニアリング商社」として、決して他社に真似の出来ない技術と、信頼に裏づけされた企業精神に他なりません。そして、全てのステークホルダーにとって「より魅力のある」企業を目指してまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,899,592	27,899,592	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	27,899,592	27,899,592		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	27,899,592	-	5,030	-	4,630

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1-1	1,927	6.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	同 中央区晴海1丁目8-11	1,693	6.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	同 千代田区丸の内2丁目7番1号	1,002	3.59
株式会社三井住友銀行	同 千代田区有楽町1丁目1番2号	987	3.54
三井住友海上火災保険株式会社	同 中央区新川2丁目27-2	914	3.28
株式会社ニレコ	同 八王子市石川町2951番地4	757	2.71
極東貿易取引先持株会	同 千代田区大手町2丁目2-1	585	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	同 港区浜松町2丁目11番3号	485	1.74
東芝三菱電機産業システム株式会社	同 港区三田3丁目13-16	484	1.73
藤倉化成株式会社	同 板橋区蓮根3丁目20-7	479	1.72
計	-	9,316	33.39

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,082千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 421千株

2. 当社は、自己株式1,135千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.07%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,135,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,491,000	26,491	-
単元未満株式	普通株式 273,592	-	-
発行済株式総数	27,899,592	-	-
総株主の議決権	-	26,491	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式406株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	1,135,000	-	1,135,000	4.07
計	-	1,135,000	-	1,135,000	4.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,415	3,052
受取手形及び売掛金	12,997	11,581
有価証券	-	11
商品及び製品	1,200	1,831
仕掛品	14	24
原材料及び貯蔵品	15	51
前渡金	493	785
繰延税金資産	20	14
その他	1,096	953
貸倒引当金	30	27
流動資産合計	18,224	18,279
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	662	668
減価償却累計額	448	458
建物及び構築物(純額)	213	210
機械装置及び運搬具	49	68
減価償却累計額	42	52
機械装置及び運搬具(純額)	6	15
工具、器具及び備品	566	583
減価償却累計額	472	496
工具、器具及び備品(純額)	94	87
土地	145	145
リース資産	20	20
減価償却累計額	11	13
リース資産(純額)	8	6
有形固定資産合計	468	464
無形固定資産	520	526
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,382	5,271
長期貸付金	63	49
その他	1,227	1,178
貸倒引当金	66	66
投資その他の資産合計	7,608	6,433
固定資産合計	8,597	7,424
資産合計	26,822	25,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,905	9,543
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,748	1,970
リース債務	4	4
未払法人税等	82	38
前受金	365	535
賞与引当金	138	130
繰延税金負債	20	14
その他	361	455
流動負債合計	12,927	12,994
固定負債		
社債	600	450
長期借入金	701	558
リース債務	4	2
長期未払金	72	72
繰延税金負債	180	18
退職給付引当金	825	827
資産除去債務	4	4
固定負債合計	2,388	1,933
負債合計	15,315	14,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,654	2,326
自己株式	342	342
株主資本合計	11,973	11,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	454
繰延ヘッジ損益	20	50
為替換算調整勘定	385	364
その他の包括利益累計額合計	466	869
純資産合計	11,506	10,775
負債純資産合計	26,822	25,703

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	20,848	16,839
売上原価	18,508	14,654
売上総利益	2,339	2,184
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	875	880
従業員賞与	-	2
賞与引当金繰入額	114	124
退職給付費用	83	88
減価償却費	76	64
貸倒引当金繰入額	3	2
その他	1,061	1,052
販売費及び一般管理費合計	2,216	2,210
営業利益又は営業損失( )	123	25
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	43	61
受取賃貸料	3	1
持分法による投資利益	89	127
その他	12	11
営業外収益合計	152	205
営業外費用		
支払利息	24	25
為替差損	19	10
その他	6	23
営業外費用合計	49	58
経常利益	226	121
特別利益		
投資有価証券売却益	7	221
特別利益合計	7	221
特別損失		
固定資産処分損	25	-
投資有価証券売却損	1	22
投資有価証券評価損	24	351
ゴルフ会員権売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	-	0
訴訟関連損失	-	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	56	510
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	177	167
法人税、住民税及び事業税	40	52
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	32	52
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	144	219
四半期純利益又は四半期純損失( )	144	219

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	144	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513	352
繰延ヘッジ損益	36	71
為替換算調整勘定	22	17
持分法適用会社に対する持分相当額	8	3
その他の包括利益合計	580	402
四半期包括利益	435	622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435	622

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	177	167
減価償却費	76	64
のれん償却額	1	24
持分法による投資損益(は益)	89	127
賞与引当金の増減額(は減少)	27	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	47	65
支払利息	24	25
投資有価証券評価損益(は益)	24	351
固定資産除売却損益(は益)	25	-
投資有価証券売却損益(は益)	5	199
売上債権の増減額(は増加)	1,953	1,430
たな卸資産の増減額(は増加)	394	640
前渡金の増減額(は増加)	295	291
未収入金の増減額(は増加)	328	171
その他の流動資産の増減額(は増加)	74	71
仕入債務の増減額(は減少)	1,621	400
未払金の増減額(は減少)	62	32
前受金の増減額(は減少)	523	171
その他の流動負債の増減額(は減少)	38	0
その他	13	11
小計	393	304
利息及び配当金の受取額	99	111
利息の支払額	24	24
法人税等の支払額	48	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	305
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	217	198
定期預金の払戻による収入	219	200
有価証券の取得による支出	100	50
投資有価証券の取得による支出	261	515
投資有価証券の売却による収入	148	1,018
固定資産の取得による支出	215	74
短期貸付金の増減額(は増加)	0	0
長期貸付金の増減額(は増加)	11	20
差入保証金の増減額(は増加)	6	1
その他	10	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	436

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	436	240
長期借入れによる収入	750	-
長期借入金の返済による支出	54	143
社債の償還による支出	150	150
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	99	99
その他	2	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6</b>	<b>154</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12	605
現金及び現金同等物の期首残高	2,887	2,205
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,899	2,841



【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、KBKスチールプロダクツ株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めており ます。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂 正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
	訴訟関連損失の内容は、当社の米国の連結子会社であるKBK Incで提起されている訴訟に関する費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,125百万円	3,052百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	225	210
現金及び現金同等物	2,899	2,841

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	100	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,923	3,822	7,101	20,848
セグメント利益又は損失( )	90	180	212	123

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	4,830	5,180	6,828	16,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,830	5,180	6,828	16,839
セグメント利益又は損失( )	244	71	146	25

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	5円41銭	8円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	144	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	144	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,769	26,764

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(サンコースプリング株式会社の株式取得)

当社は、平成23年9月20日開催の取締役会において、サンコースプリング株式会社の全株式を取得することを決議し、同日付にて株式譲渡契約を締結した後、平成23年11月1日に同社の全株式を取得しました。この結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

サンコースプリング株式会社は、定荷重バネ「コンストン」、コンストンユニット、ステンレス製各種バネ類を主体に、新しい分野への各種バネ応用製品・各種ユニット製品を開発し、産業機械・医療器械・光学器械・電子計測機器に至る広範な分野で利用されております。当社は、サンコースプリング株式会社が有する事業領域を取り込むことにより、当社の既存事業の販売チャンネルの拡大を図る機会となり、また、同社の企業開発力と当社の営業力を融合することで、当社の有する国内外の広範なビジネスネットワークを活かすことが、同社製品の飛躍的な商圏拡大に資するものと考えております。

2. 株式取得の相手の名称

戸室安史氏他個人株主10名

3. 株式取得対象会社の概要

(1) 商号	サンコースプリング株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区綱島東5-10-41
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 戸室安史
(4) 事業内容	ばね応用機器の設計・製作および、電子機器用部品の開発生産
(5) 資本金	45百万円

4. 株式取得の時期

平成23年11月1日

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持株比率

- (1) 取得株式数 90,000株
- (2) 取得価額 20億円
- (3) 取得後の持分比率 100%

6. 資金の調達方法

自己資金及び1,500百万円の銀行借入

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

極東貿易株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀谷 恵明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている極東貿易株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、極東貿易株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年11月1日にサンコースpring株式会社を全株式を取得した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。